

今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）（県北②地区（二戸））
意見交換の記録（要旨）

【二戸市、一戸町、軽米町、九戸村】

令和7年12月23日（火）

二戸地区合同庁舎 1階 大会議室

■ 質問

生内 雄二 二戸市商工会 会長

- ・ 再編される学校は、校舎が建設されたり修繕されたりするなど、県の予算が投入されるという考えでよろしいか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 今回の再編に関して、施設整備が必要なものは宮古商工・宮古水産の一体整備で、これは令和3年4月から進めてきたものであり、建物の老朽化を踏まえ、生徒の安全確保の観点から建て替えを行うもの。その他の学校については、基本的に現在の校舎を活用する方針である。

■ 意見交換

千葉 守 二戸市 総務部長

- ・ 福岡高校の教育環境について、国公立大学への進学実績も高く、学級減によって教育の質が損なわれないよう、教職員の手厚い配置をお願いしたい。
- ・ 福岡高校の校舎は築58年が経過し、教室やトイレ、暖房設備などの老朽化が著しい。現状の施設では志願者が減少する要因にもなりかねず、校舎改築の早期の実現を強く希望する。

小野寺 美登 一戸町長

- ・ 北桜高校について、令和10年度に学級減が見込まれているとのことだが、これは決定事項なのか再度説明いただきたい。また、町としては出生数の減少を踏まえ、地元企業と連携した高校魅力化に取り組み、企業説明会や検定試験の補助などを行っており、町を挙げて高校の魅力向上に努めている。
- ・ いわて留学について、令和9年度入学に向けて体制を整え、取り組んでいきたいと考えており、県教委の支援をお願いしたい。

山本 賢一 軽米町長

- ・ 軽米高校の1学級減については、町としては受け入れがたい。連携型中高一貫教育の実践において、教員数の減少がその取組に支障をきたすことを懸念しており、教員の配置について、激変緩和措置を講じていただきたい。
- ・ 1学級35人制や、志願者が40人を超える場合の柔軟な対応について、引き続き検討をお願いしたい。

岩崎 一弘 九戸村 副村長

- ・ 伊保内高校では、生徒に寄り添った指導をしていただいております。特に1年生の48%が村外からの進学者で、先生方の努力に感謝しています。今後は、教育の魅力化をさらに進め、村民にとって誇れる高校としてアピールしていきたいと考えています。

生内 雄二 二戸市商工会 会長

- ・ 福岡中学校は県内でも最先端の校舎だが、福岡高校は県内で最も古く不便な校舎で、特に和式トイレが残っている点は、女子生徒にとって大きなマイナス要因であり、そのために福岡高校を選ばない生徒が多く、志願者数が減少している。高校時代に地元で過ごすことは、将来のＵターンにもつながるため、福岡高校の改修は急務で、県の予算の都合も理解しているが、早期に決断していただきたい。

玉館 誠 株式会社玉館緑化 代表取締役

- ・ 軽米高校の中高一貫教育は素晴らしい取組で、県教委も一定の成果を認めている。来年度からの学級減により、教員数が減るのではないかと心配しており、これまでどおりの教育が継続できるよう、配慮をお願いします。

高橋 啓介 高常自動車工業株式会社 代表取締役

- ・ 軽米高校の説明会に参加した際、定員 40 人に対し、44 人まで受入れ可能との話があったが、これは軽米高校だけの特例なのか伺う。
- ・ 福岡高校の老朽化について、近隣の高校と比べて築年数はどうなのか、耐震性は確保されているのか、改修は統合を見据えたものなのか、それとも単独での整備なのか確認したい。
- ・ 中学校卒業者数の今後の減少が著しいことを踏まえ、募集停止の判断基準やタイミングについて、改めて説明をお願いします。

藤館 卓弘 九戸村商工会 会長

- ・ 伊保内高校は小規模な高校だが、経済的な理由等で他校に進学できない生徒の受け皿として重要な役割を果たしている。また、生徒たちは地域のイベントやボランティア活動にも積極的に参加しており、地域にとって大切な存在で、志願者数が 20 人を下回ることがあっても、地域の声を尊重した対応をお願いしたい。

山本 卓也 二戸市PTA連合会 会長

- ・ 福岡高校では単位制の導入を検討しており、学力の維持に努めると聞いているが、12 月の八戸沖地震で校舎が被害を受け、廊下の壁の一部が崩れたり、野球部の室内練習場のシャッターが壊れて開かなくなったりしている。非常階段も腐食が進んでおり、避難時の安全性に不安がある。子どもを通わせる親として、安心して通学させられる環境が必要で、福岡高校の早期全面改修を強く願う。

坂本 亮太 一戸町立奥中山中学校PTA 会長

- ・ 今回の会議で、県内高校の現状や募集停止のルールについて理解が深まった。
- ・ 県北地域には小規模高校が多く、各市町村に高校が必要という声もあり、それぞれの高校が特色ある運営を行い、魅力的な学校づくりに成功すれば、この学校に子どもを通わせたいと思えるようになる。
- ・ 通学距離の問題で、進路希望を叶えられないこともあり、通学支援や寮・寄宿舎の整備を進めていただけるとありがたい。

加藤 暢之 二戸市教育委員会 教育長

- ・ 子どもたちには目指したい大学にチャレンジしてほしいと願っており、受験に必要な科目が履修できないから志望校を諦めることはあってはならないと考えている。福岡高校では、1 学級減ることによって教員数が減り、履修できる科目が制限されるのではないかと懸念しており、どんな方法でも、すべての受験科目が履修できるような教育課程を維持していただきたい。

- ・ 単位制の導入について、福岡高校は進学型の単位制とは、少し違う方向性のように感じている。私の意図は、多様な大学進学に対応できるような単位制の導入で、それが十分に反映されていないように思える。
- ・ 資料 2 には、福岡高校が令和 14 年度にさらに 1 学級減となる予測が示されている。そうであれば、福岡高校は大学進学を目指す学校としての機能を失ってしまうのではないかと危惧している。県北・二戸地区の高校教育の振興について、子どもたちが安心して学べる環境を、県として明確に示していただきたい。

上野 光久 一戸町教育委員会 教育長

- ・ ある町民の「あまり勉強させると盛岡に出て行ってしまうから勉強はさせない方がいいのではないか」という声を聞き、それは間違った考え方だと思っているが、現実でもある。
- ・ 高校教育の充実に向けた方策で、福岡高校を含む県北地域の高校の魅力化・特色化について、より具体的な取組をお願いしたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 福岡高校の建て替えについては、優先順位が非常に高く、築 58 年が経過しており、現在、改修等に未着手の中では宮古商工高校・宮古水産高校の一体整備に次ぐ順位である。他校との統合を前提としたものではなく、単独での全面的な建て替えを現有地で行うことを想定している。トイレの洋式化についても、現在は半数以下の設置率であり、改善が必要。また、特別教室へのエアコン設置も急務と認識している。
- ・ 軽米高校の定員 44 人は地域連携型中高一貫教育校の特例である。
- ・ 募集停止基準について、2 年連続で志願者が 20 人以下の場合、原則として翌年度から募集停止としているが、地域のいわて留学等への取組や今後の中学校卒業予定者数の推移も考慮し、柔軟に判断している。
- ・ 北桜高校の学級減について、令和 7 年度入試では、県北地区において全日制課程で 431 人の欠員が生じており、今後中学校卒業予定者数が大幅に減少する見込みである。進学推計により、北桜高校は令和 10 年度に学級減が見込まれているが、これはあくまで推計であり、実際の志願者数や中学校卒業予定者数の推移を見て判断する。
- ・ 1 学級 35 人制について、県では 1 学級 40 人を標準としているが、文部科学省に対し、地理的条件を踏まえた柔軟な運用を毎年要望している。
- ・ 地震による校舎被害と耐震性について、福岡高校の壁のひび割れ、シャッター故障などの地震被害については、施設設備担当が各校に点検を依頼し、必要に応じて修繕を行っている。耐震基準はすべての県立高校で満たしているが、繰り返す地震により劣化する可能性もあるため、今後も点検を継続する。
- ・ 高校の魅力化・特色化について、来年度から高校無償化が本格化する予定で、文部科学省も県立高校への支援を検討中で、教員配置やスクールカウンセラー、コーディネーターの配置などが支援対象となる可能性がある。市町村に配置をお願いしている地域連携コーディネーターについても、交付金を活用して各高校に配置し、地域資源と学校をつなぐ役割を担ってもらいたいと考えている。
- ・ 大学進学支援と教育環境の整備について、福岡高校の進学実績を踏まえ、盛岡地区の高校に進学しなくても地元で大学進学を目指せる環境づくりが重要であり、今後の生徒数減少を見据え、オンデマンドでの課外や遠隔授業の導入など、地元で学べる仕組みを整備していく。
- ・ いわて留学、地域みらい留学について、東北では岩手県が先行している取組であるが、成果が出るまでに 3～5 年かかることもあり、取組を希望する市町村には、県教委として丁寧にサポートしていく。
- ・ 高校教育改革実行計画と国の交付金活用について、国のグランドデザインに基づき、岩手県でも

来年度中に高校教育改革実行計画を策定予定。高校の建て替えや地域連携コーディネーターの配置、遠隔授業センターの設置などを盛り込み、国の交付金を最大限活用したいと考えている。

山本 賢一 軽米町長

- ・ 2022 年の統計によると、青森県の大学進学率は 52%、岩手県は 46%と、かなり差がある。高校教員数は岩手の方が多いのに、進学率が低いのはなぜか。大学入試科目を履修できないことが影響しているのではないかと懸念しており、県教委として調査及び検討をお願いしたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 高校教育担当が所管しており、詳細は把握していないが、学校訪問の中でそうした声を聞いたことはあり、今後、進学率への影響を調査し、必要な対応を検討する。

上野 光久 一戸町教育委員会 教育長

- ・ オンデマンドでの課外や遠隔授業は、早期に始められる現実的な取組で、校舎の建て替えは時間がかかる取組だと思われる。中学生の段階で地元でも学べるという安心感を持たせることが重要であり、早く始められる施策を進めていただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 来年度策定予定の高校教育改革実行計画に、そうした施策を盛り込み、県民にわかりやすく説明し、交付金の活用も含め、他県に負けないよう取り組む。

生内 雄二 二戸市商工会 会長

- ・ 県には手順や基準があるのは理解しているが、福岡高校の生徒たちの進路選択が年々狭まっているのが現実で、スピード感を持って対応していただきたい。手順を重視するあまり、地域の未来が失われてしまうことのないようお願いする。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 普通高校の建て替えは専門高校に比べて設計がシンプルで、平成 30 年に実施した久慈高校の例を参考に、少しでも早く着手できるよう進めていく。